

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月29日
【事業年度】	第50期（自平成25年11月1日至平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社力ナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高 (百万円)	70,173	71,086	86,106	110,831	125,555
経常利益 (百万円)	2,083	2,239	5,932	11,073	16,078
当期純利益 (百万円)	1,041	1,165	3,575	5,809	9,299
包括利益 (百万円)	-	1,156	3,551	7,457	10,164
純資産額 (百万円)	37,025	37,592	41,399	56,192	65,513
総資産額 (百万円)	108,509	115,120	137,343	169,250	188,491
1株当たり純資産額 (円)	1,112.46	1,129.47	1,221.56	1,513.49	1,758.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.73	35.51	108.88	175.50	258.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	32.2	29.2	32.2	33.6
自己資本利益率 (%)	2.9	3.2	9.3	12.3	15.8
株価収益率 (倍)	13.14	14.95	8.94	15.08	15.46
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,088	6,903	14,306	20,759	24,782
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	101	1,013	835	1,117	3,374
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,737	6,262	14,074	6,532	22,405
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	20,751	20,374	19,717	32,957	31,980
従業員数 (人)	1,800	1,772	2,119	2,231	2,339

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期から表示単位を千円単位から百万円単位に変更しましたので、従来千円単位で記載していた事項についても、百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高 (百万円)	58,083	60,906	69,091	81,360	94,301
経常利益 (百万円)	2,370	2,598	4,825	8,861	13,550
当期純利益 (百万円)	1,032	1,433	2,563	4,916	8,181
資本金 (百万円)	9,696	9,696	9,696	13,652	13,652
発行済株式総数 (千株)	32,872	32,872	32,872	36,092	36,092
純資産額 (百万円)	37,089	37,911	39,952	53,307	60,968
総資産額 (百万円)	97,729	104,579	112,372	141,213	158,784
1株当たり純資産額 (円)	1,129.57	1,154.63	1,216.87	1,479.02	1,691.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.45	43.65	78.07	148.53	227.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	36.3	35.6	37.7	38.4
自己資本利益率 (%)	2.8	3.8	6.4	10.5	14.3
株価収益率 (倍)	13.26	12.16	12.46	17.82	17.58
配当性向 (%)	63.6	45.8	25.6	13.5	15.4
従業員数 (人)	1,355	1,325	1,399	1,507	1,583

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、会社設立50周年記念配当15円を含んでおります。

4. 第50期から表示単位を千円単位から百万円単位に変更しましたので、従来千円単位で記載していた事項についても、百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	北海道室蘭市に株式会社金本商店を設立、一般鋼材・製鉄原料・機械類の販売と建設用機械のレンタルを開始
昭和46年10月	北海道苫小牧市に苫小牧出張所（現・レンタル事業部北海道地区苫小牧営業所、鉄鋼事業部苫小牧事業所）を開設、北海道地区における店舗展開を開始
昭和47年12月	社名を株式会社カナモトに変更
昭和54年9月	青森県上北郡に八戸支店（現・八戸機械整備センター）を開設、東北地区における店舗展開を開始
昭和55年11月	株式額面金額500円を50円に変更するため、株式会社室蘭鋼業（本社 北海道室蘭市）と合併
昭和58年7月	千葉県袖ヶ浦市に千葉営業所（現・袖ヶ浦営業所）を開設、関東地区における店舗展開を開始
昭和58年9月	北海道苫小牧市に情報機器事業部を開設、コンピュータ・マイクロデバイス等の取り扱いを開始
昭和60年11月	経営戦略の要である全店オンラインネットワークが完成
平成元年9月	新潟県新発田市に新潟営業所（現・新発田営業所）を開設、中部地区における店舗展開を開始
平成3年6月	札幌証券取引所に上場
平成6年7月	大阪府東大阪市に大阪営業所（現・大阪東営業所）を開設、近畿地区における店舗展開を開始
平成8年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年6月	本社機能を北海道室蘭市から札幌市中央区に移転
平成10年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年7月	(株)アシスト（現・連結子会社）の株式取得
平成12年10月	(株)カナテック（現・連結子会社）の株式取得
平成13年11月	第一機械産業(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成16年9月	(株)カンキ（現・連結子会社）の株式取得
平成18年3月	フローテクノ(株)の株式取得
平成19年2月	(株)九州建産（現・連結子会社）の株式取得
平成19年2月	中国上海市に上海米源国際貿易有限公司（現・上海米源集团有限公司）とオリックス(株)との共同出資により、上海金和源設備租賃有限公司を設立
平成19年6月	広島市安佐南区に広島営業所を開設、中国地区における店舗展開を開始
平成20年4月	米国準州グアムにSJ Rental, Inc. を設立
平成20年4月	(株)カナモトエンジニアリング（現・連結子会社）を設立
平成20年7月	東洋工業(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成20年11月	(株)K G マシナリーの株式取得
平成21年2月	中国上海市に上海米源実業有限公司（現・上海米源集团有限公司）とオリックス(株)との共同出資により、上海金和源建設工程有限公司（現・連結子会社）を設立
平成21年6月	中国香港に金本（香港）有限公司（現・非連結子会社）を設立
平成23年1月	シンガポールにJP Nelson Equipment PTE.Ltd.との共同出資により、Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE.Ltd.（現・非連結子会社）を設立
平成23年6月	上海金和源建設工程有限公司は、上海金和源設備租賃有限公司を吸収合併
平成24年6月	ユナイト(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成24年11月	フローテクノ(株)と(株)K G マシナリーが合併し、(株)K G フローテクノ（現・非連結子会社）へ社名変更
平成26年3月	(株)K G フローテクノが中国上海市に上海可基机械(上海)有限公司（現・非連結子会社）を設立
平成26年7月	(株)朝日レンタックス（現・関連会社）の株式取得
平成26年10月	SJ Rental, Inc. の清算終了
平成26年10月	設立50周年

3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社9社、非連結子会社4社、関連会社1社の、計15社で構成され、建設機械及び建設関連機材全般のレンタル・販売を行っている「建設関連」を主な事業とし、鉄鋼関連、情報通信関連などの「その他」の関連事業を行っております。

主な事業内容と当社グループ各社の位置づけは次のとおりであります。

< 建設関連 >

当社をはじめ、第一機械産業(株)、(株)カンキ、(株)九州建産、東洋工業(株)、ユナイト(株)、(株)K Gフローテクノは建設機械のレンタル・販売を行っております。

その中でも、(株)九州建産では基礎機械を主力とする建設機械のレンタル・販売、東洋工業(株)はシールド工法関連の周辺機器のレンタル・販売、ユナイト(株)は道路用建設機械のレンタル・販売及び道路工事施工を行っております。また、(株)K Gフローテクノ及び、同社の子会社となる上海可基机械(上海)有限公司は地盤改良用建設機械のレンタル・技術開発・製作・販売を行っております。

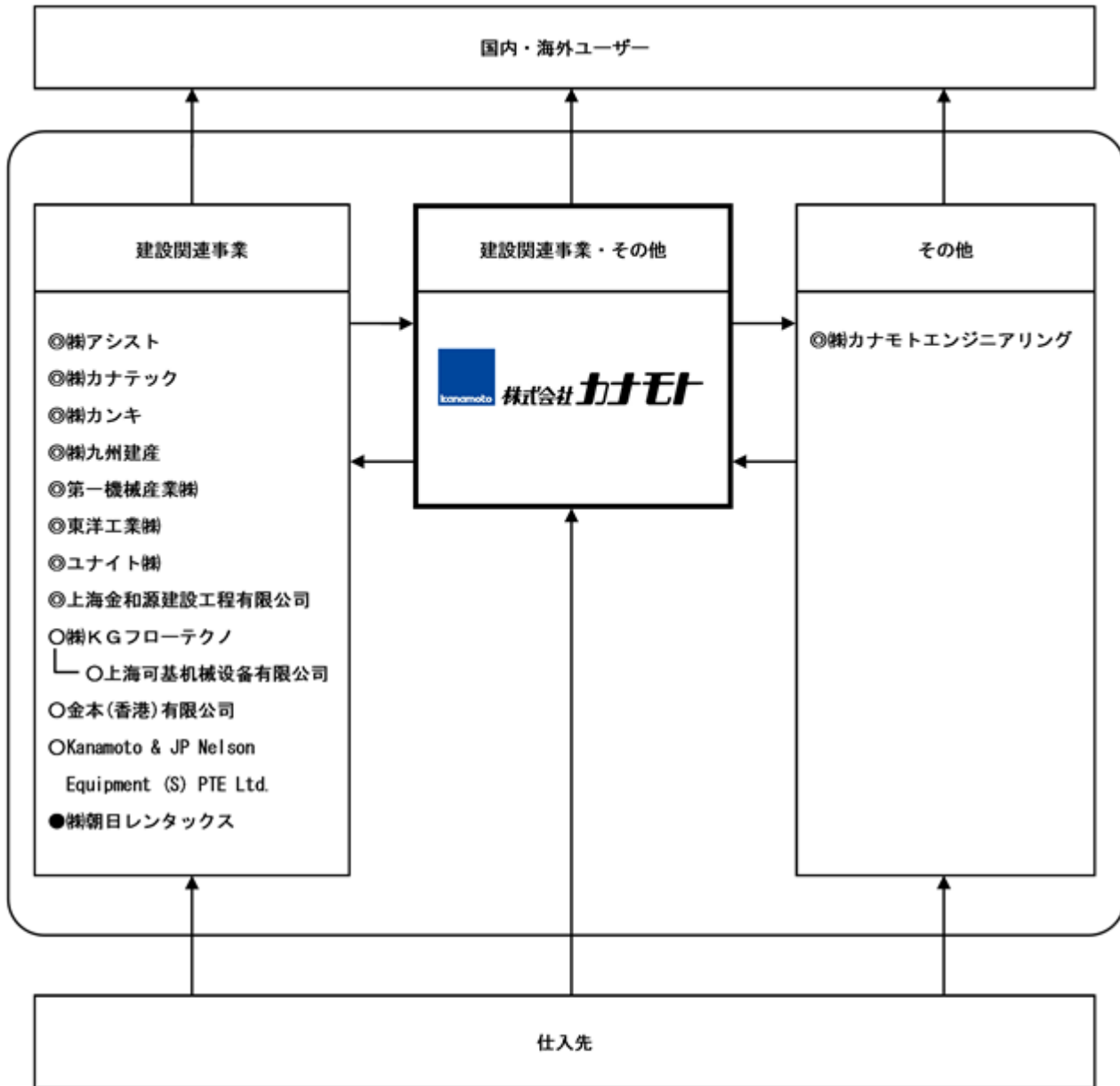
(株)アシストと関連会社である(株)朝日レンタックスは什器備品・保安用品等のレンタル・販売を行っております。また、(株)カナテックは仮設ユニットハウスの設計・販売を行っております。

各社は必要に応じて当社からレンタル用資産を借り受けております。また、当社は同様に、各社からレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。また、当社は(株)カナテックから仮設ユニットハウスを購入しております。

海外では、中国において上海金和源建设工程有限公司が、建設機械のレンタル・販売及び建設資材の輸出入業務を行っております。また、香港では、金本(香港)有限公司、シンガポールでは、Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd. が、それぞれ建設機械のレンタル・販売を行っております。

< その他 >

当社は鉄鋼製品など建築用資材の販売及びワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っております。また、(株)カナモトエンジニアリングは、理工系研究開発要員をメーカー等に派遣する特定人材派遣業を営んでおります。



(注記)

- ① 非連結子会社及び関連会社に対して持分法は適用していません。
- ② →はレンタル・サービスの提供、製品の販売を表します。
- ③ ◎は連結子会社、○は非連結子会社、●は関連会社を表します。詳細は前頁の本文をご覧ください。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アシスト	北海道北広島市	136	建設関連	100.0	同社から什器備品等を借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カナテック	札幌市中央区	100	建設関連	100.0	同社から仮設ユニットハウスを仕入れている。 役員の兼任等.....有
第一機械産業(株)	鹿児島県鹿屋市	20	建設関連	100.0	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カンキ	神戸市須磨区	99	建設関連	94.4	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)九州建産	福岡市東区	70	建設関連	61.5	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
東洋工業(株)	東京都港区	31	建設関連	100.0	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カナモトエンジニアリング	東京都港区	100	その他	80.0	役員の兼任等.....有
上海金和源建設工程有限公司 (注)2、5	中国上海市	2,065	建設関連	60.0	役員の兼任等.....有
ユナイト(株) (注)6	東京都中央区	1,144	建設関連	66.9	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合は、董事会における議決権比率であります。

3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5. 特定子会社に該当しております。

6. ユナイト(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,485百万円
	(2) 経常利益	1,716百万円
	(3) 当期純利益	1,002百万円
	(4) 純資産額	4,559百万円
	(5) 総資産額	17,328百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連	2,152
その他	34
全社(共通)	153
合計	2,339

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託を含めておりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,583	37.1	10.5	5,301,763

平成26年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連	1,396
その他	34
全社(共通)	153
合計	1,583

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、嘱託を含めておりません。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準内賃金、時間外勤務手当等の基準外賃金及び賞与を含めております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加など緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税による個人消費への影響や海外経済の下振れ懸念などもあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設関連におきましては、震災復興や国土強靱化、防災関連予算により公共事業の増勢が続き、また民間建設投資にも明るい兆しがみられたことから建機レンタル需要も続伸しました。一方で、資機材価格の高止まりや技能労働者などの人手不足による着工遅延や工期延長等、先行きに懸念を残す動きとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、長期ビジョン「BULL55」を策定し、実行計画として平成27年10月期から平成29年10月期までの中期経営計画「BULL53」を公表いたしました。本中期経営計画は、当社の強みを最大限に活かし、将来の確かな収益と安定した経営基盤を構築する為に、国内営業基盤の拡充と拡大、新システムの構築を基盤としたグループ全体の業務体制の改善、さらに海外への事業展開を柱とするもので、これにより企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

2014（平成26）年10月期の連結業績につきましては、連結売上高は1,255億55百万円（前年同期比13.3%増）となりました。利益面につきましても、営業利益は164億54百万円（同44.4%増）、経常利益160億78百万円（同45.2%増）となりました。また、当期純利益は92億99百万円（同60.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

建設関連

当社の主力事業である建設関連におきましては、震災復興事業の本格化に加え、15ヶ月予算による切れ目ない財政出動が執行されたことにより、公共工事は高水準で推移いたしました。また、全国各地のインフラ老朽化対策工事や防災・減災関連工事も引き続き堅調であったこと、鉄道・通信・ガス・港湾などの民間の土木インフラ関連工事も増加、全国的に建設機械のレンタル需要は堅調に推移いたしました。

当社グループはこれらの需要に最大限応えるべく積極的な設備投資を行ない、的確な資産配置や営業強化に努めたことから、売上高は前年実績を上回る結果となりました。なお、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区11.4%増、東北地区19.5%増、関東信越地区6.3%増、関西中部地区15.2%増、九州沖縄地区9.0%増と、全地区で大きく伸びました。

中古建機販売につきましては、適正な資産構成を保つため、一定期間を経年した機械については計画的に売却を進めたことから、売上高は前年同期比63.6%増となりました。

以上の結果、建設関連の売上高は1,165億72百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は159億10百万円（同45.7%増）となりました。

その他

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連ともに計画通り堅調に推移したことから、売上高は89億83百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2億16百万円（同5.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は319億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億76百万円減少致しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は247億82百万円（前期比19.4%増）となりました。

これは主に、「減価償却費」179億50百万円並びに「税金等調整前当期純利益」158億69百万円を計上した一方、「レンタル用資産の取得による支出」26億33百万円、「売上債権の増減額」が58億33百万円の増加、「法人税等の支払額」56億22百万円を計上したことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は33億74百万円（前期は11億17百万円の支出）となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」31億2百万円を計上したことが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は224億5百万円（前期は65億32百万円の支出）となりました。

これは主に、「割賦債務の返済による支出」が151億32百万円、「リース債務の返済による支出」が13億47百万円、並びに「長期借入れによる収入」87億円を計上した一方で、「長期借入金の返済による支出」で137億26百万円計上したことが要因であります。

2【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	前年同期比 (%)
建設関連(百万円)	116,572	13.9
その他(百万円)	8,983	6.0
セグメント間取引消去(百万円)	1	-
合計(百万円)	125,555	13.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業が建機レンタルであることから、国内建設投資の多寡によって業績が大きく左右されない事業領域、資産保有規模、資産構成を追求することにより、強靱な収益体制ときめ細い営業体制を構築する必要があります。

(1) 人材育成と、グループ、アライアンスの強化

建機レンタル業界においては、業者間競争の激化により、この数年で一段と峻別・淘汰が進むと想定されます。建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努め、さらに国内、海外の事業拡大に即応した人材教育を図ります。また、事業領域、エリアの拡大にはグループ企業との連携、アライアンス企業との関係強化は必須であり、総合的な企業活力の充実に努めてまいります。

(2) 財務戦略の強化

レンタル用資産、社用設備等の投資計画を踏まえつつ、タイムリーかつ最適な資金調達を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ、資金効率の向上を図ることで、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

(3) コスト削減の継続

資産導入にあたっては徹底したベンチマーク制度をとっていますが、さらに資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

(4) 海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合せ、営業面の強化はもちろん、資産管理、業績管理等の管理体制の強化に努めてまいります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連は、官需・民需を問わず国内建設投資動向により、収益が大きく左右されます。よって、公共事業の大幅な削減、民間工事の落ち込み等が発生した場合、又は受注競争の激化によるレンタル用資産の貸出価格や運用状況の悪化によるレンタル用資産の稼働率が低下した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外向け中古建機販売は売却時期によってはその時点での世界経済、為替動向にも影響を受けます。

(2) 業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヶ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連は、毎月10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は上期（11～4月の6ヶ月間）に集中する傾向があります。

(3) 金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、短期間の大幅な金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債務保証について

当社グループは、関係会社の借入金、ファイナンス・リース債務及び割賦契約に基づく債務の一部に対しての債務保証契約を金融機関との間で締結しております。将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項について

当社グループの借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当社では、財務制限条項に抵触する可能性は低いと判断しておりますが、当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定の基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,884億91百万円と前連結会計年度末と比べ192億40百万円増加しました。主な要因として売上高の増加に伴い「受取手形及び売掛金」が59億19百万円の増加、並びに営業活動に供する「レンタル用資産」が87億44百万円、「建設機材」が26億11百万円、及び営業拠点の拡充等から「土地」が16億60百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,229億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ99億20百万円の増加となりました。これは、主に「レンタル用資産」の取得に伴い「未払金」が37億31百万円、「長期未払金」が85億23百万円とそれぞれ増加した一方で、「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」を合わせ48億87百万円が減少したことによるものであります。

純資産合計は、655億13百万円となり、前連結会計年度末と比べて93億20百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益92億99百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.2%から33.6%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状

当社グループの中期的な経営戦略は、公表した中期経営計画「BULL53」で示しているとおり、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連のインフラ整備、再開発事業など、大型プロジェクトが計画されている関東信越地区の営業基盤の拡充を積極的に推し進め、中長期的な需要見通しを踏まえた首都圏での収益強化へ向けた体制構築を図ってまいります。また、長期的な成長エンジンとして潜在需要の高い、ASEAN諸国を中心とした海外営業基盤の構築についても戦略的に進めます。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ40億23百万円増加し247億82百万円の収入となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度から51億82百万円増加したこと及び減価償却費が27億69百万円増加した一方、売上債権の増加額が17億26百万円の増加並びに法人税等の支払額が19億49百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より22億57百万円支出が増加し33億74百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が20億9百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から158億73百万円支出が増加し224億5百万円の支出となりました。これは主に、前連結会計年度で実施した新株発行による収入79億12百万円が減少したこと、並びに割賦債務の返済による支出が42億90百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から9億76百万円減少し319億80百万円となりました。

財務政策

レンタル用資産購入等の設備投資計画を踏まえながら、より有効かつ安価な資金調達手段を模索します。一方でコミットメントファシリティの有効活用により資金調達の弾力化を図り、さらには受取手形債権の流動化により資金効率の改善を目指すことで、資産・負債バランスの軽量化に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めてまいります。経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。引き続き市場動向の変化を迅速に把握し的確な経営を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業エリアの拡大や売上競争の激化に対処するため、建設関連を中心に306億25百万円の設備投資を実施しました。

建設関連においては、事業の柱である建機レンタルで既存機械の更新・増強及び公害対策機への資産入替のためにレンタル用資産で272億27百万円の設備投資を実施しました。また、建機レンタルのシェア拡大のため、営業拠点の新設、その他移転等で33億98百万円の設備投資を実施しました。

セグメントのその他においては、特に重要な設備投資はありません。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、レンタル用資産設備及び新設営業所と付帯設備等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			レンタル用 資産 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) ほか164営業所	建設関連	レンタル・ 販売設備	49,391	4,811	538	26,101 (887,045)	348	81,190	1,396
室蘭事業所 (北海道室蘭市) ほか3事業所	その他	レンタル・ 販売設備	-	17	3	20 (14,109)	1	43	34
本社 (札幌市中央区)	全社(共通)	管理設備	-	1,899	42	4,413 (112,183)	131	6,485	153

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成26年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				レンタル 用資産 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱アシスト	本社兼営業所 (北海道北広島市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	308	79	1	-	4	392	79
㈱カンキ	本社兼営業所 (神戸市須磨区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	1,313	121	5	0 (1,366)	6	1,447	87
㈱九州建産	本社兼営業所 (福岡市東区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	2,097	173	4	287 (8,350)	12	2,574	129
第一機械産業㈱	本社兼営業所 (鹿児島県鹿屋市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	1,700	86	14	269 (33,514)	0	2,070	71
東洋工業㈱	本社兼営業所 (東京都港区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	175	35	6	196 (11,888)	1	415	28
ユナイテ㈱	本社兼営業所 (東京都中央区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	7,626	800	38	196 (8,237)	40	8,702	303

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

(平成26年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				レンタル 用資産 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海金和源建設 工程有限公司	本社兼営業所 (中国上海市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	3,857	-	3	-	1	3,862	49

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(4) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成26年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額相当額 (百万円)	年間リース料 (百万円)
㈱カナモト	苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) ほか 164営業所	建設関連	レンタル用資産 (リース)	1,105	857

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当ってはグループ内で当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。また、経常的な設備の更新による除却・売却等を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

なお、連結子会社においては重要な設備投資計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱カナモト	苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) ほか164営業所	建設関連	レンタル用資産 販売設備	16,532	-	自己資金及び 借入金	平成26年11月	平成27年10月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,092,241	36,092,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、単 元株式数は100株で あります。
計	36,092,241	36,092,241	-	-

(注)平成26年1月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月9日 (注1)	2,800	35,672	3,440	13,136	3,440	14,257
平成25年10月28日 (注2)	420	36,092	516	13,652	516	14,773

(注)1.有償一般募集 2,800千株

発行価額 2,563円

資本組入額 1,228.64円

2.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

420千株

発行価額 2,563円

資本組入額 1,228.64円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	44	169	173	5	6,458	6,889	-
所有株式数(単元)	-	108,933	4,306	76,804	90,161	31	80,497	360,732	19,041
所有株式数の割合(%)	-	30.20	1.19	21.29	24.99	0.01	22.31	100.00	-

- (注) 1. 自己株式52,930株は「個人その他」に529単元及び「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ42単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	4,709	13.05
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部、香港上海銀行東京支店)	米国 02111 マサチューセッツ州 ボストン リンカーン・ストリート1 (東京都中央区月島4丁目16-13、東京都中央区日本橋3-11-1)	1,690	4.68
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	1,628	4.51
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,098	3.04
コマツ建機販売(株)	神奈川県川崎市川崎区東扇島5	954	2.64
カナモトキャピタル(株)	札幌市中央区大通東3-1-19	915	2.54
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	888	2.46
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	802	2.22
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	763	2.11
月島機械(株)	東京都中央区晴海3-5-1	700	1.94
計	-	14,151	39.21

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数4,709千株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の1,098千株は、信託業務に係る株式であります。
2. 三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年10月31日付の大量保有報告書の写し送付があり、平成26年10月31日現在ではそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,683,900	4.67
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	296,300	0.82
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	118,500	0.33

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,020,300	360,203	同上
単元未満株式	普通株式 19,041	-	同上
発行済株式総数	36,092,241	-	-
総株主の議決権	-	360,203	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,200株(議決権の数42個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3 - 1 - 19	52,900	-	52,900	0.15
計	-	52,900	-	52,900	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,889	8,066,215
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	52,930	-	52,930	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成27年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分は、できる限り安定的な利益還元を堅持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当政策についても安定した配当を持続させることを経営の課題とし、剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当期2014（平成26）年10月期の期末配当は、1株当たり普通配当10円、会社設立50周年の記念配当10円（中間は普通配当10円、記念配当5円、年間配当35円）を取締役会で決議しております。また、内部留保金は、レンタル用資産等の設備投資の源泉として株主資本充実に充てる予定です。

なお、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459号第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月6日 取締役会決議	540	15
平成26年12月26日 取締役会決議	720	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
最高(円)	514	658	1,032	2,862	4,905
最低(円)	308	399	456	875	2,369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	4,020	4,135	4,365	4,875	4,905	4,145
最低(円)	3,245	3,740	4,010	4,260	3,700	3,495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (執行役員)		金本 寛中	昭和21年11月29日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年11月 当社取締役 平成2年1月 当社常務取締役 平成8年4月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年9月 ㈱カナテック代表取締役社長 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成21年2月 上海金和源建設工程有限公司董事長(現任)	(注)4	486
取締役 (副社長執行役員)	営業統括本部長兼レンタル事業部長	金本 哲男	昭和35年5月21日生	昭和58年1月 当社入社 平成12年9月 当社レンタル事業部関東事業部長 平成13年4月 当社執行役員 平成13年7月 当社情報機器事業部長 平成14年11月 当社レンタル事業部長(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部近畿中部地区担当部長 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社営業統括本部長(現任) 平成20年7月 東洋工業㈱代表取締役社長(現任) 平成20年11月 ㈱K G マシナリー(現・㈱K G フローテクノ)代表取締役会長(現任) 平成21年6月 金本(香港)有限公司董事長(現任) 平成23年1月 Kanamoto&JP Nelson Equipment(S) PTE.Ltd.代表取締役(現任) 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 ユナイト㈱代表取締役会長(現任) 平成26年11月 当社副社長執行役員(現任)	(注)4	12
取締役 (専務執行役員)	経理部長兼情報システム部管掌兼事務センター管掌	卯辰 伸人	昭和23年10月9日生	平成10年4月 当社入社 平成10年6月 当社経理部長(現任) 平成11年1月 当社取締役 平成13年1月 当社執行役員 平成15年1月 当社取締役(現任) 平成19年1月 当社債権管理部管掌 当社情報システム部管掌(現任) 平成20年11月 当社事務センター管掌(現任) 平成24年4月 当社常務執行役員 平成26年11月 当社専務執行役員(現任)	(注)4	8
取締役 (執行役員)	業務部長	成田 仁志	昭和32年7月10日生	昭和56年11月 当社入社 平成12年1月 当社業務企画部長(現・業務部長)(現任) 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成18年9月 ㈱カナテック代表取締役社長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (執行役員)	レンタル事業部副事業部長兼特販部長兼品質保証室長	平田 政一	昭和25年3月20日生	昭和50年1月 当社入社 平成9年4月 当社レンタル事業部北海道事業部副事業部長 当社北海道事業部統括工場長 平成13年1月 当社執行役員レンタル事業部副事業部長 当社特販事業部長(現・特販部長)(現任) 平成13年7月 当社品質保証室長(現任) 平成17年6月 当社関連企業室長 平成18年1月 当社取締役(現任)	(注)4	22
取締役 (執行役員)	レンタル事業部部長	北方 敬一	昭和30年9月30日生	平成10年4月 当社入社 平成13年1月 当社事業開発部長 平成13年4月 当社執行役員(現任) 平成17年5月 当社情報機器事業部長 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成21年3月 (株)カンキ代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社レンタル事業部部長(現任)	(注)4	6
取締役 (執行役員)	総務部長兼社長室長	磯野 浩之	昭和26年8月31日生	平成17年12月 当社入社 総務部長(現任) 平成18年5月 当社執行役員(現任) 平成18年11月 当社社長室長(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任)	(注)4	23
取締役 (執行役員)	レンタル事業部副事業部長兼レンタル事業部北海道地区統括部長兼北海道地区仮設部長兼鉄鋼事業部長	金本 龍男	昭和37年2月2日生	平成6年4月 当社入社 平成13年4月 当社レンタル事業部近畿中部事業部長 平成15年1月 当社執行役員(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部東北地区担当部長 平成17年4月 当社レンタル事業部北海道地区担当部長(現・レンタル事業部北海道地区統括部長)(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成23年11月 当社レンタル事業部北海道地区仮設部長(現任) 平成24年2月 当社レンタル事業部副事業部長(現任) 平成26年2月 当社鉄鋼事業部長(現任)	(注)4	90
取締役 (執行役員)	レンタル事業部関東信越地区統括部長	長崎 学	昭和38年11月29日生	昭和61年9月 当社入社 平成17年4月 当社レンタル事業部東北地区担当部長 平成18年1月 当社執行役員(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成22年5月 当社レンタル事業部関東地区統括部長 平成25年11月 当社レンタル事業部関東信越地区統括部長(現任)	(注)4	-
取締役 (執行役員)	債権管理部長	麻野 裕一	昭和30年2月22日生	平成12年9月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員債権管理部長(現任) 当社法務室長 当社監査室長 平成21年1月 当社取締役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	海外事業部長 兼営業統括本 部長補佐	棕梨 直樹	昭和31年9月8日生	平成18年4月 当社入社 営業統括本部部長 平成18年11月 当社営業統括本部部長補佐兼海外事 業室長(現・海外事業部長)(現任) 平成19年1月 当社執行役員(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (執行役員)	情報機器事業 部長兼事業開 発室長兼営業 統括本部部長補 佐兼レンタル 事業部イベン ト営業部管掌 兼ニュープロ ダクツ室管掌	橋口 和典	昭和35年3月28日生	平成24年1月 当社入社 当社執行役員営業統括本部部長補佐 (現任) 当社取締役(現任) 平成24年4月 当社情報機器事業部長(現任) 当社事業開発部長(現・事業開発 室長)(現任) 平成25年11月 当社レンタル事業部イベント営業 部管掌(当社) 当社レンタル事業部ニュープロダ クツ室管掌(現任)	(注)4	-
取締役		井尻 康之	昭和33年7月13日生	昭和56年4月 オリент・リース(株)(現・オ リックス(株))入社 平成16年7月 同社大阪営業第二部長 平成19年3月 同社大阪営業第三部長 平成19年7月 同社近畿営業本部副本部長 平成21年1月 同社国内営業統括本部西日本担当 平成22年7月 同社国内営業統括本部東京営業担 当 平成24年1月 同社執行役(現任) エヌエスリース(株)取締役社長 平成24年9月 オリックス(株)国内営業統括本部地 域営業担当(現任) 平成25年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		野上 善弘	昭和37年4月13日生	平成元年5月 オリックス(株)入社 平成21年3月 同社大阪事業法人営業第一部部长 平成24年3月 同社中部ブロック ブロック長 平成26年7月 同社北海道ブロック ブロック長 (現任) 平成27年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		金本 栄中	昭和24年7月26日生	昭和50年6月 当社入社 昭和62年3月 当社東北レンタル事業部長 当社関東レンタル事業部長 平成2年1月 当社取締役 平成8年5月 当社債権管理部長 平成13年1月 当社執行役員 平成15年1月 当社取締役 平成15年4月 当社総務部長 平成19年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	308

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		横田 直之	昭和29年7月20日生	昭和54年4月(株)北洋相互銀行(現・(株)北洋銀行)入行 平成16年1月 同行道庁支店長兼道庁別館出張所長 平成18年4月 同行深川支店長 平成21年4月 同行白石中央支店長 平成23年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役		橋本 昭夫	昭和18年2月28日生	昭和44年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 昭和47年1月 橋本昭夫法律事務所(現・橋本・大川合同法律事務所)所長(現任) 平成8年4月 札幌弁護士会会長 平成9年4月 北海道弁護士会連合会理事長 平成11年4月 日本弁護士連合会副会長 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		辻 清宏	昭和17年8月10日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成5年7月 国税庁長官官房札幌派遣主任国税庁監察官 平成11年7月 札幌国税不服審判所部長審判官 平成12年7月 札幌西税務署長 平成16年10月 榮光税理士法人入所 平成17年1月 当社監査役(現任) 平成18年7月 榮光税理士法人代表社員(現任)	(注)6	-
監査役		直井 皖	昭和18年11月1日生	昭和45年1月 監査法人池田昇一事務所(現・新日本有限責任監査法人)入所 昭和48年3月 公認会計士登録 平成10年6月 日本公認会計士協会北海道会副会長 平成11年6月 北海道地方競馬運営委員会委員 平成16年6月 北海道政策評価委員会専門委員 平成19年7月 公認会計士直井事務所所長(現任) 平成21年1月 当社監査役(現任)	(注)7	5
監査役		曾我 浩司	昭和30年12月7日生	昭和55年4月(株)北洋相互銀行(現・(株)北洋銀行)入行 平成17年4月 同行札幌市役所支店長 平成19年5月 同行本店営業部営業部長 平成20年10月 同行苫小牧中央支店長 平成24年6月 同行監査部長 平成26年6月 同行常勤監査役(現任) 平成27年1月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						979

- (注) 1. 監査役橋本昭夫、辻清宏、直井皖及び曾我浩司は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役金本栄中は代表取締役社長金本寛中の実弟であります。
3. 取締役井尻康之及び野上善弘は、社外取締役であります。
4. 取締役の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役橋本昭夫の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 常勤監査役金本栄中及び横田直之、監査役辻清宏及び曾我浩司の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役直井皖の任期は、平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。上記のほか、執行役員は2名で情報システム部長 熊谷浩、レンタル事業部部長(九州地区担当) 問谷悟で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、協力会社、地域社会、そして社員・家族との信頼を創造して、より強固にすることが会社の持続的発展と企業価値の向上に繋がるとの経営理念のもと、事業活動を行なっております。そのため社内管理体制を整備するとともに、経営の透明性・公正性の維持向上に努め、適時情報開示と経営に対する情報のフィードバック体制を確立して、適時適切な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、有価証券報告書提出日現在、監査役6名のうち4名が社外監査役であり、そのうち3名は独立役員であります。独立性の高い社外監査役を選任することで、経営に対する監督機能を強化するとともに、監査役の機能を有効に活用することを可能としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、取締役会については、当社業務に精通した14名（社外取締役2名を含む）による迅速かつ的確な経営判断を行うことが可能であると考えております。

イ．取締役会

取締役会については、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、有価証券報告書提出日現在、社外取締役2名を含む14名で構成しております。経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する最高意思決定機関として取締役会規則に基づき、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、刻々と変化する経営状況にいち早く対応すべく努めております。

また、監査役及び執行役員（取締役との兼任者を除く2名）も取締役会に出席しております。

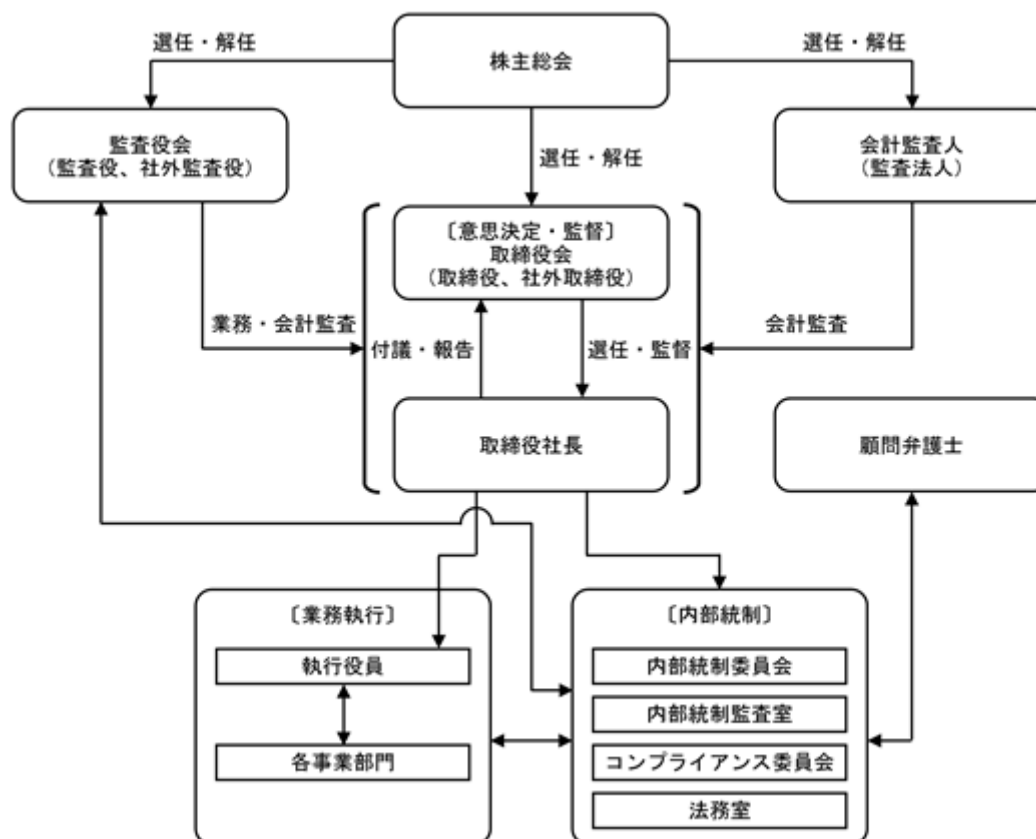
ロ．監査役会

当社は監査役制度採用会社であります。有価証券報告書提出日現在、監査役会は6名（うち4名は社外監査役）で構成され、取締役の業務執行に対する監査を行うため取締役会に常時参加しているほか、日頃から経営者と情報交換を行う等適正な意見交換ができる環境を整えており、監査機能を果たしております。

ハ．執行役員制度

当社では平成13年から執行役員制度を取り入れ、業務執行責任を明確化させるとともに経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整えております。また、市場環境に即応した緻密な経営戦略の策定と併せて、各事業部・各関連会社の包括的管理を徹底しております。なお、有価証券報告書提出日現在、執行役員は14名（うち、取締役との兼任者が12名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、業務活動全般に関して社内手続規程や法律・法令の遵守状況、店舗の運営状況並びに連結子会社を含め財務報告に係る内部統制の運用及び有効性の評価・改善・是正を行う内部統制監査室、法務的課題に対応する法務室、社長を委員長とするコンプライアンス委員会、総務部担当取締役を委員長とする内部統制委員会をそれぞれ設置し、内部統制システムに対応した体制を整えております。

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスに関する規範として「倫理規程」を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会の下、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、当社の経営理念、社員行動基準を集約したハンドブックを全役職員に配付することでコンプライアンス精神の浸透を図っております。

また、相談・通報制度として、窓口を社内外に設置し、社員等からの相談・通報を受けた際は、問題の早期解決を図りつつ、通報者の秘密を厳守するとともに、通報者が不利益を被ることがないように万全の体制を期しております。

なお、重要な法的課題に対しては社長直轄の組織として法務室を設置し、意思決定において適法な判断を行うことができる体制を整えております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び文書取扱規程、文書保存規程に則り文書等の保存を行っております。

また、情報の管理は内部情報管理規程及び一般情報管理規程に則り、個人情報については個人情報保護規程及び個人情報保護マニュアルに則って対応しております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、各部門が所管業務に付随するリスクを認識、評価する仕組みを整備し、事前に予防する体制を構築しております。各部門の権限と責任を明確にし、取締役会の下、組織横断的にリスク管理の状況を監督し、新たなリスクを発見できる体制を構築しております。

また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生する恐れが生じた場合は、「有事対応マニュアル（コンティンジェンシー・プラン）」に基づき適切に対応するとともに、再発防止策を講じます。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する意思決定を機動的に行っております。経営計画は、次期事業年度及び中期の計画を立案し、具体的数値に基づいた全社的な目標を各部門の責任者に明示しております。各部門では部門目標を設定し、達成に向けて、進捗管理と具体的施策を実行します。

また、当社は、経営の意思決定の迅速化を図りつつ、監督責任と執行責任を明確化するため執行役員制度を導入し、各執行役員は取締役会から示された経営計画の達成を担うものとしております。取締役の任期は1年とし、変化の激しい経営環境に迅速に対応するものとしております。

ホ．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の倫理規程をグループ各社へ準用するよう求め、そこで規定されるコンプライアンス委員会や相談・通報制度の対象範囲をグループ企業全体に広げ、業務の適正化が行き渡るようにしております。

また、当社及び関係会社は金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び決算財務報告に係る内部統制並びに業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行っております。なお、財務報告に係る内部統制において、各組織（者）は次の役割を確認しております。

- ・ 経営者は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用しております。
- ・ 取締役会は、経営者の内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実行しているか経営者を監視、監督しております。
- ・ 監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証しております。
- ・ 内部統制監査室は、監査規程に則り、当社及び関係会社における財務報告に係る内部統制の有効性について経営者に代わり独立した立場で客観的に評価し、必要に応じてその改善、是正に関する提言とともに経営者並びに取締役会に報告しております。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要があれば監査役スタッフを置くこととしております。監査役が指定する期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事（任命・異動・評定）については、監査役の同意を得るものとします。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役に対する監査を行うため取締役会に出席し、その他重要な意思決定や業務執行状況の把握のため、主要な会議や委員会へも出席します。

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告します。常勤監査役は、稟議書の回覧を受け、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めることができます。

また、監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題や監査上の重要事項について意見交換をします。内部統制監査室は、監査終了後すみやかに、監査の結果について、代表取締役並びに監査役に内部統制監査報告書を提出します。

なお、監査役及び内部統制監査室は、会計監査人や弁護士など外部の専門家と、情報の交換を行うなど連携を図っております。

リ．反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、「倫理規程」の中で、社会の秩序や安全並びに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や個人・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の取引や関係を遮断し、一切関わらないこととする旨を定め、対応部署において外部専門機関などから情報を収集するとともに、社内研修など社員教育に努めるものとします。また、有事の際には、所轄警察署、顧問弁護士等と連携し、組織的に反社会的勢力からの不当要求を遮断、排除できる体制構築に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部統制監査室・監査役・会計監査人が連携して情報交換を行い、年間の監査計画に基づいて業務活動全般に関する内部監査を行っております。実施状況については、内部統制監査室は4名体制で全営業所に対して2年に一度をめぐりに臨店監査を行い、業務の改善に向け具体的な指導・勧告を行っております。なお、この1年間の監査実施拠点数は53拠点でした。また、この監査状況については、監査終了後すみやかに社長並びに監査役に監査報告書として提出されております。

当社の監査役会は独立性の高い社外監査役3名を含む6名で構成され、当社のみならずグループ全体を監査対象として、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加えて、当社各部門、子会社への往査及びヒアリングを実施して、経営上の課題や重要なリスク等の把握に努めております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士が11名、その他が8名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	石若 保志	新日本有限責任監査法人
	板垣 博靖	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役2名はオリックス㈱の執行役国内営業統括本部地域営業担当及び北海道ブロックブロック長であります。同社は当社の大株主であり、ファイナンス・リース等の取引がありますが、営業上の便宜供与はありません。また、社外監査役4名は当社の顧問弁護士事務所に所属している弁護士、当社の税務顧問を依頼している税理士事務所に所属している税理士、当社の主要取引銀行の常勤監査役及び会計の専門的実務経験を有する公認会計士であります。社外取締役、社外監査役ともに、それぞれの視点で当社の業務執行に対して適宜指導指針を発していただいております。当社役員との個人的関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の所有を除きます。社外取締役及び社外監査役による当社株式の所有状況は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にして、社外監査役3名について独立役員としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	基本報酬	対象となる役員の員数(人)
取締役報酬 (社外取締役を除く。)	56 百万円	56 百万円	12
監査役報酬 (社外監査役を除く。)	34 百万円	34 百万円	3
社外役員	3 百万円	3 百万円	4
合計	94 百万円	94 百万円	19

ロ．上記のほか、使用人兼務取締役(11人)に使用人分給与(賞与も含む)144百万円を支払っております。

ハ．社外取締役には報酬は支払っておりません。

ニ．当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
44銘柄 5,639 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリックス株	1,000,000	1,686	営業活動における取引関係の維持・強化のため
エスアールジータカミヤ株	680,000	584	〃
月島機械株	533,000	550	〃
株北洋銀行	989,000	423	取引関係の維持・強化のため
株小松製作所	102,500	219	営業活動における取引関係の維持・強化のため
デンヨー株	105,603	127	〃
日立建機株	50,000	103	〃
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	161,040	99	取引関係の維持・強化のため
株ニューテック	165,000	60	営業活動における取引関係の維持・強化のため
株鶴見製作所	43,325	43	〃
株ほくほくフィナンシャルグループ	121,720	24	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株	5,250	16	〃
北越工業株	44,294	14	営業活動における取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ	65,800	13	取引関係の維持・強化のため
日本基礎技術株	30,494	12	営業活動における取引関係の維持・強化のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株	3,000	7	取引関係の維持・強化のため
株アイチコーポレーション	14,000	7	営業活動における取引関係の維持・強化のため
西尾レントオール株	1,756	4	〃
株ナガワ	1,440	2	〃
日特建設株	4,004	1	〃
日鉄住金物産株	2,200	0	〃
飛島建設株	3,230	0	〃
J F Eホールディングス株	268	0	〃
日鉄住金テックスエンジ株	1,000	0	〃

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリックス(株)	1,000,000	1,508	営業活動における取引関係の維持・強化のため
エスアールジータカミヤ(株)	680,000	1,011	"
月島機械(株)	533,000	660	"
(株)北洋銀行	989,000	446	取引関係の維持・強化のため
(株)小松製作所	102,500	267	営業活動における取引関係の維持・強化のため
JP Nelson Holdings	2,300,000	193	"
(株)不動テトラ	582,000	157	"
デンヨー(株)	105,603	155	"
日立建機(株)	50,000	111	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	161,040	101	取引関係の維持・強化のため
(株)鶴見製作所	43,798	81	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)ニューテック	165,000	54	"
北越工業(株)	44,294	45	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	121,720	27	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	5,250	18	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,800	13	"
日本基礎技術(株)	32,163	12	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)アイチコーポレーション	14,000	7	"
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	3,000	7	取引関係の維持・強化のため
西尾レントオール(株)	1,756	7	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)ナガワ	1,440	3	"
日特建設(株)	4,305	2	"
飛鳥建設(株)	3,230	0	"
日鉄住金物産(株)	2,200	0	"
JFEホールディングス(株)	268	0	"
日鉄住金テックスエンジ(株)	1,000	0	"

みなし保有株式
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	111	127	3	-	-

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	1	39	-
連結子会社	4	-	4	-
計	42	1	44	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）及び（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

提出会社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務に基づく報酬の内容は、株式発行に係るコンフォート・レターの作成等であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 32,627	31,650
受取手形及び売掛金	5 27,731	5 33,651
有価証券	350	350
商品及び製品	642	595
未成工事支出金	20	50
原材料及び貯蔵品	201	227
建設機材	3,954	6,566
未収還付法人税等	29	0
未収消費税等	8	43
繰延税金資産	983	656
その他	754	515
貸倒引当金	335	227
流動資産合計	66,968	74,080
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	131,975	150,727
減価償却累計額	75,075	85,083
レンタル用資産（純額）	56,899	65,644
建物及び構築物	22,843	23,691
減価償却累計額	15,140	15,663
建物及び構築物（純額）	2 7,702	8,027
機械装置及び運搬具	5,480	5,541
減価償却累計額	4,861	4,882
機械装置及び運搬具（純額）	619	659
土地	2 29,798	31,459
その他	1,315	1,563
減価償却累計額	1,012	1,013
その他（純額）	303	549
有形固定資産合計	95,322	106,341
無形固定資産		
のれん	19	57
その他	250	208
無形固定資産合計	270	266
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,256	1 6,286
繰延税金資産	147	265
その他	1,894	1,854
貸倒引当金	541	491
投資損失引当金	67	110
投資その他の資産合計	6,689	7,804
固定資産合計	102,282	114,411
資産合計	169,250	188,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,293	23,134
短期借入金	2,591	612
1年内返済予定の長期借入金	12,179	11,883
リース債務	1,085	995
未払法人税等	3,533	3,729
賞与引当金	823	850
厚生年金基金脱退損失引当金	200	-
未払金	12,728	16,460
その他	1,983	2,988
流動負債合計	54,419	60,655
固定負債		
長期借入金	26,288	21,698
リース債務	2,662	2,082
退職給付引当金	7	-
長期末払金	29,329	37,853
退職給付に係る負債	-	16
資産除去債務	210	231
その他	138	440
固定負債合計	58,638	62,322
負債合計	113,058	122,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	24,462	32,860
自己株式	48	56
株主資本合計	52,983	61,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,567	1,977
為替換算調整勘定	1	14
その他の包括利益累計額合計	1,566	1,992
少数株主持分	1,643	2,147
純資産合計	56,192	65,513
負債純資産合計	169,250	188,491

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	110,831	125,555
売上原価	76,522	85,334
売上総利益	34,309	40,220
販売費及び一般管理費	1 22,916	1 23,766
営業利益	11,392	16,454
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	58	90
受取保険金	84	33
受取賃貸料	58	57
受取報奨金	35	42
為替差益	223	183
負ののれん償却額	51	-
貸倒引当金戻入額	19	79
災害損失引当金戻入額	6	-
その他	221	218
営業外収益合計	768	714
営業外費用		
支払利息	824	609
手形売却損	41	34
その他	223	445
営業外費用合計	1,088	1,090
経常利益	11,073	16,078
特別利益		
補助金収入	36	12
固定資産売却益	2 34	2 37
投資有価証券売却益	1	-
企業結合に係る特定勘定取崩益	5 55	-
その他	0	0
特別利益合計	127	49
特別損失		
固定資産除売却損	3 95	3 215
減損損失	4 217	-
投資有価証券評価損	187	-
退職給付制度改定損	-	43
その他	13	-
特別損失合計	514	258
税金等調整前当期純利益	10,686	15,869
法人税、住民税及び事業税	4,856	5,849
法人税等調整額	315	284
法人税等合計	4,540	6,134
少数株主損益調整前当期純利益	6,146	9,734
少数株主利益	336	435
当期純利益	5,809	9,299

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,146	9,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,236	409
為替換算調整勘定	74	19
その他の包括利益合計	1,310	429
包括利益	7,457	10,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,098	9,725
少数株主に係る包括利益	358	439

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,696	10,960	19,199	27	39,829
当期変動額					
新株の発行	3,956	3,956			7,912
剰余金の配当			656		656
当期純利益			5,809		5,809
連結範囲の変動			109		109
自己株式の取得				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,956	3,956	5,262	20	13,153
当期末残高	13,652	14,916	24,462	48	52,983

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	331	54	276	1,293	41,399
当期変動額					
新株の発行					7,912
剰余金の配当					656
当期純利益					5,809
連結範囲の変動					109
自己株式の取得					20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,236	53	1,289	349	1,639
当期変動額合計	1,236	53	1,289	349	14,792
当期末残高	1,567	1	1,566	1,643	56,192

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	24,462	48	52,983
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			901		901
当期純利益			9,299		9,299
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,397	8	8,389
当期末残高	13,652	14,916	32,860	56	61,373

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,567	1	1,566	1,643	56,192
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					901
当期純利益					9,299
連結範囲の変動					-
自己株式の取得					8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	16	426	504	930
当期変動額合計	409	16	426	504	9,320
当期末残高	1,977	14	1,992	2,147	65,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,686	15,869
減価償却費	15,181	17,950
減損損失	217	-
のれん償却額	29	26
固定資産除売却損益（は益）	60	178
少額レンタル用資産割賦購入額	4	0
建設機材売却に伴う原価振替額	9	8
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	866	684
建設機材の取得による支出	64	124
レンタル用資産の取得による支出	3,047	2,633
投資有価証券評価損益（は益）	187	-
投資有価証券売却損益（は益）	1	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	183
投資損失引当金の増減額（は減少）	-	42
賞与引当金の増減額（は減少）	54	26
退職給付引当金の増減額（は減少）	6	-
災害損失引当金の増減額（は減少）	10	-
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（は減少）	200	200
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	8
受取利息及び受取配当金	67	99
レンタル用資産割賦購入支払利息	243	347
支払利息	824	609
為替差損益（は益）	160	138
企業結合に係る特定勘定取崩益	55	-
退職給付制度改定損	-	43
売上債権の増減額（は増加）	4,107	5,833
たな卸資産の増減額（は増加）	72	6
仕入債務の増減額（は減少）	3,331	2,029
未払金の増減額（は減少）	1,031	1,728
その他	114	941
小計	25,452	31,275
利息及び配当金の受取額	67	99
利息の支払額	1,087	969
法人税等の支払額	3,672	5,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,759	24,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	340
定期預金の払戻による収入	-	340
有形固定資産の取得による支出	1,092	3,102
有形固定資産の売却による収入	100	40
無形固定資産の取得による支出	123	84
投資有価証券の取得による支出	343	311
投資有価証券の売却による収入	1	0
子会社株式の取得による支出	-	27
関係会社株式の取得による支出	-	66
貸付けによる支出	76	5
貸付金の回収による収入	418	165
その他	1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,117	3,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	322	3
長期借入れによる収入	13,200	8,700
長期借入金の返済による支出	13,762	13,726
株式の発行による収入	7,912	-
割賦債務の返済による支出	10,841	15,132
リース債務の返済による支出	2,040	1,347
自己株式の取得による支出	20	8
子会社の自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	656	899
少数株主からの払込みによる収入	-	8
少数株主への配当金の支払額	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,532	22,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,244	976
現金及び現金同等物の期首残高	19,717	32,957
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,957	1 31,980

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社名

(株)K Gフローテクノ

金本(香港)有限公司

Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE.Ltd.

上海可基机械有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社の数 1社

関連会社名

(株)朝日レンタックス

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社4社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海金和源建设工程有限公司の決算日は12月31日、その他の会社は連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、上海金和源建设工程有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 建設機材

購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。

ハ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル用資産は定額法（一部の連結子会社については定率法）、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建設附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル用資産 2年～15年

建物及び構築物 2年～60年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

ハ．投資損失引当金

子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ハ．ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、僅少なものについては発生年度に全額償却をしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から被支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年10月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において表示しておりました「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
投資有価証券(株式)	262百万円	360百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
現金及び預金	20百万円	- 百万円
建物及び構築物	32百万円	- 百万円
土地	150百万円	- 百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
短期借入金	280百万円	- 百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	26百万円	30百万円
非連結子会社(㈱K G フローテクノ)の借入債務に対する債務保証	160百万円	160百万円
非連結子会社(㈱K G フローテクノ)の割賦支払に対する債務保証	11百万円	- 百万円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	16,120千香港\$ (204百万円)	13,930千香港\$ (196百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	102千米\$ (10百万円)	53千米\$ (5百万円)
非連結子会社(Kanamoto&JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	2,981千星\$ (237百万円)	2,434千星\$ (208百万円)
計	650百万円	601百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
受取手形割引高	144百万円	83百万円
受取手形裏書譲渡高	10百万円	5百万円

5 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
受取手形	6,277百万円	3,906百万円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
受取手形	1,281百万円	707百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
従業員給料手当	9,201百万円	9,580百万円
減価償却費	908百万円	932百万円
賃借料	2,439百万円	2,604百万円
貸倒引当金繰入額	297百万円	23百万円
賞与引当金繰入額	797百万円	824百万円
退職給付費用	350百万円	389百万円
のれん償却額	81百万円	26百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	5百万円
土地	31百万円	18百万円
その他	- 百万円	11百万円
計	34百万円	37百万円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
(固定資産売却損)		
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
土地	- 百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
(固定資産除却損)		
レンタル用資産	57百万円	42百万円
建物及び構築物	10百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	4百万円
土地	1百万円	0百万円
その他(有形固定資産)	21百万円	4百万円
その他(ソフトウェア)	- 百万円	118百万円
計	95百万円	215百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

場 所	用 途	種 類
中国上海市	遊休資産	レンタル用資産
	-	のれん

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（75百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、レンタル用資産75百万円であります。

なお、レンタル用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、見積り評価額によって算定しております。

また、当社グループは、会社又は事業ごとに資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。連結子会社である上海金和源建设工程有限公司に対する出資に伴い発生したのれんに関し、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額の全額142百万円を減損損失として計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

5 企業結合に係る特定勘定取崩益

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

企業結合に係る特定勘定について、取崩益55百万円を計上しております。これは、連結子会社であるユナイト株が加入している厚生年金基金の財政状況から、不足すると見込まれる拠出見込額を企業結合に係る特定勘定として計上していた額のうち、当連結会計年度において同社が脱退時の特別掛金見込額を厚生年金基金脱退損失引当金として計上した額との差額を取り崩したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,909百万円	633百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	1,909百万円	633百万円
税効果額	672百万円	223百万円
その他有価証券評価差額金	1,236百万円	409百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	74百万円	19百万円
その他の包括利益合計	1,310百万円	429百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,872	3,220	-	36,092
合計	32,872	3,220	-	36,092
自己株式				
普通株式(注)2	39	10	-	50
合計	39	10	-	50

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加3,220千株は、新株の発行による増加2,800千株、第三者割当による新株の発行による増加420千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	328	10.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	328	10.00	平成25年4月30日	平成25年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	360	利益剰余金	10.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

当連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,092	-	-	36,092
合計	36,092	-	-	36,092
自己株式				
普通株式(注)	50	2	-	52
合計	50	2	-	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	360	10.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日
平成26年6月6日 取締役会(注)	普通株式	540	15.00	平成26年4月30日	平成26年7月7日

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	720	利益剰余金	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当10.00円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	32,627百万円	31,650百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	20百万円
有価証券	350百万円	350百万円
現金及び現金同等物	32,957百万円	31,980百万円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額、リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	22,532百万円	25,588百万円
リース取引に係る資産及び債務の額	872百万円	474百万円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
資産除去債務に係る額	13百万円	30百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建設関連におけるレンタル用資産であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	5,015	3,800	1,215
合計	5,015	3,800	1,215

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	1,121	988	132
合計	1,121	988	132

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,202	149
1年超	160	1
合計	1,363	150

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
支払リース料	1,775	865
減価償却費相当額	1,170	402
支払利息相当額	66	19

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
1年内	2,288	2,750
1年超	7,248	7,658
合計	9,536	10,408

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、有価証券は譲渡性預金であり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。借入金、割賦契約に基づく長期未払金（1年内期限到来分を含む）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち、借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先が信用度の高い国内金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実効できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。取引実績は、定例取締役会においてデリバティブ取引を含む財務報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年10月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	32,627	32,627	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,731	27,731	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,570	4,570	-
資産計	64,929	64,929	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,293	21,293	-
(2) 短期借入金	591	591	-
(3) 未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）	3,985	3,985	-
(4) 長期借入金（1年内期限到来分を含む）	38,468	38,563	95
(5) 長期未払金（1年内期限到来分を含む）	38,073	38,012	61
負債計	102,412	102,446	34
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	31,650	31,650	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,651	33,651	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,515	5,515	-
資産計	70,817	70,817	-
(1) 支払手形及び買掛金	23,134	23,134	-
(2) 短期借入金	612	612	-
(3) 未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）	3,751	3,751	-
(4) 長期借入金（1年内期限到来分を含む）	33,581	33,662	81
(5) 長期未払金（1年内期限到来分を含む）	50,562	50,580	17
負債計	111,643	111,742	98
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内期限到来分を含む）、(5) 長期未払金（1年内期限到来分を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
非上場株式(1、2)	1,026	1,120
投資事業組合出資(1、3)	8	-

- これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- 組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,627	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,731	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
その他	8	-	-	-
合計	60,367	-	-	-

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,650	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
その他	-	-	-	-
合計	65,301	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	591	-	-	-	-	-
長期借入金	12,179	11,179	8,663	5,126	1,319	-
長期未払金(割賦)	10,627	9,351	7,950	6,015	3,207	921
合計	23,398	20,531	16,614	11,141	4,526	921

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	612	-	-	-	-	-
長期借入金	11,883	10,210	6,600	3,193	1,468	225
長期未払金(割賦)	14,238	12,820	10,839	7,545	4,068	1,050
合計	26,734	23,030	17,440	10,738	5,537	1,276

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,220	1,792	2,427
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,220	1,792	2,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	350	350	-
	小計	350	350	0
合計		4,570	2,143	2,427

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,026百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額8百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,971	1,900	3,071
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,971	1,900	3,071
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	193	204	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	350	350	-
	小計	543	554	10
合計		5,515	2,454	3,061

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,120百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	1	-

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式187百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14,509	9,659	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,206	6,996	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部の連結子会社は確定給付型企業年金制度)は、執行役員を除く従業員の退職金制度は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

その他に、一部の連結子会社は、厚生年金基金制度として神戸機械金属厚生年金基金及び全国建設機械器具リース業厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

神戸機械金属厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)	
年金資産の額	24,470百万円
年金財政計算上の給付債務の額	32,118百万円
差引額	7,648百万円
(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	1.628%

全国建設機械器具リース業厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)	
年金資産の額	34,185百万円
年金財政計算上の給付債務の額	34,308百万円
差引額	123百万円
(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合(平成25年9月30日現在)	5.02%

(3) 補足説明

同基金に加入する連結子会社の経営会議において、当該厚生年金基金からの脱退方針を決議しており、脱退時の特別掛金見込額200百万円を厚生年金基金脱退損失引当金として計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	254
(2) 年金資産(百万円)	284
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	29
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) (百万円)	29
(6) 前払年金費用(百万円)	37
(7) 退職給付引当金 (5) - (6) (百万円)	7

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
退職給付費用(百万円)	350
(1) 勤務費用(百万円)	5
(2) 利息費用(百万円)	-
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-
(5) 確定拠出年金への掛金の拠出額(百万円)	298
(6) 厚生年金基金拠出額(百万円)	58

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、執行役員を除く従業員の退職金制度は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

その他に、一部の連結子会社は、厚生年金基金制度として神戸機械金属厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

また、前連結会計年度まで加入していた全国建設機械器具リース業厚生年金基金については、当連結会計年度に脱退し、特別損失に退職給付制度改定損として43百万円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	7百万円
退職給付費用	9百万円
退職給付の支払額	- 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	16百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	16百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16百万円
退職給付に係る負債	16百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9百万円
----------------	------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、365百万円であります。

4. 複数事業主制度

神戸機械金属厚生年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、24百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	26,060百万円
年金財政計算上の給付債務の額	32,468百万円
差引額	6,407百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.668%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,417百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金13百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	329百万円	157百万円
未払事業税	270百万円	262百万円
退職給付引当金	2百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	- 百万円	6百万円
賞与引当金	311百万円	311百万円
投資損失引当金	23百万円	38百万円
投資有価証券評価損	284百万円	134百万円
減価償却費	439百万円	452百万円
減損損失	362百万円	295百万円
税務上の繰越欠損金	876百万円	995百万円
その他	507百万円	552百万円
繰延税金資産小計	3,408百万円	3,207百万円
評価性引当額	1,520百万円	1,584百万円
繰延税金資産合計	1,887百万円	1,623百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	857百万円	1,084百万円
その他	37百万円	54百万円
繰延税金負債小計	894百万円	1,138百万円
繰延税金資産の純額	993百万円	484百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	983百万円	656百万円
固定資産 - 繰延税金資産	147百万円	265百万円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	137百万円	436百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.1%
住民税均等割	1.2%	0.8%
評価性引当額の増減	0.5%	0.3%
繰越欠損金の期限切れ	0.2%	0.1%
連結除外による影響額	0.6%	- %
企業結合に係る特定勘定取崩による影響額	0.9%	- %
その他	0.8%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	38.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年11月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.7%から35.3%になります。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が49百万円減少し、当年度に計上された法人税等調整額が49百万円増加したことにより、当期純利益が49百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

営業所施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～38年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り（0.952～2.191%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
期首残高	207百万円	210百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13百万円	30百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	14百万円	12百万円
期末残高	210百万円	231百万円

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連」を報告セグメントとしております。

「建設関連」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	102,359	8,472	110,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	102,359	8,472	110,831
セグメント利益	10,916	204	11,120
セグメント資産	124,460	2,672	127,132
その他の項目			
減価償却費	14,936	2	14,939
のれんの償却額	29	-	29
特別損失	217	-	217
(減損損失)	(217)	(-)	(217)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,528	13	26,541

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	116,572	8,982	125,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1
計	116,572	8,983	125,556
セグメント利益	15,910	216	16,126
セグメント資産	143,420	3,404	146,825
その他の項目			
減価償却費	17,713	4	17,717
のれんの償却額	26	-	26
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,937	16	28,954

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,359	116,572
「その他」の区分の売上高	8,472	8,983
セグメント間取引消去	-	1
連結財務諸表の売上高	110,831	125,555

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,916	15,910
「その他」の区分の利益	204	216
その他の調整額	272	327
連結財務諸表の営業利益	11,392	16,454

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,460	143,420
「その他」の区分の資産	2,672	3,404
全社資産(注)	42,118	41,666
連結財務諸表の資産合計	169,250	188,491

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	14,936	17,713	2	4	242	233	15,181	17,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,528	28,937	13	16	252	170	26,794	29,125

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：百万円）

	建設関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	217	-	-	217

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：百万円）

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	81	-	-	81
当期償却額（負ののれん）	51	-	-	51
当期末残高（注）	19	-	-	19

（注）当連結会計年度において、のれんの減損損失142百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	26	-	-	26
当期末残高	57	-	-	57

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナスチール	北海道室蘭市	30	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買及びレンタル 役員の兼任	鋼材の販売及びレンタル	7	受取手形及び売掛金	0
							鉄屑等の販売	34	-	-
							鋼材の購入	1,489	支払手形及び買掛金	87
	㈱カナックス	北海道室蘭市	10	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃貸	122	支払手形及び買掛金	69
	㈱カナレンテム	北海道室蘭市	5	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃貸	24	支払手形及び買掛金	9
	㈱コムサブライ	北海道江別市	10	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、50.00%を間接所有	商品売買 役員の兼任	什器備品のレンタル及び購入	559	支払手形及び買掛金	107

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との販売取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナスチール	北海道室蘭市	30	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買及びレンタル 役員の兼任	鋼材の販売及びレンタル	35	受取手形及び売掛金	0
							鉄屑等の販売	3	-	-
							鋼材の購入	2,022	支払手形及び買掛金	40
	㈱カナックス	北海道室蘭市	10	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃貸	146	支払手形及び買掛金	73
	㈱カナレンテム	北海道室蘭市	5	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃貸	38	支払手形及び買掛金	13
	㈱コムサブライ	北海道江別市	10	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、45.03%を間接所有	商品売買 役員の兼任	什器備品のレンタル及び購入	667	支払手形及び買掛金	110
	カナモトキャピタル(株)	札幌市中央区	52	不動産の賃貸	当社役員及びその近親者が90.06%を直接所有	関係会社株式の取得 役員の兼任	関係会社株式の取得	66	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との販売取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。
3. 取引金額については、第三者機関により算定された価格を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)コムサブライ	北海道江別市	10	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、50.00%を間接所有	商品売買	資材の販売及び什器備品のレンタル	11	受取手形及び売掛金	1
							什器備品のレンタル及び購入	24	支払手形及び買掛金	7

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)コムサブライ	北海道江別市	10	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、45.03%を間接所有	商品売買	資材の販売及び什器備品のレンタル	12	受取手形及び売掛金	2
							什器備品のレンタル及び購入	36	支払手形及び買掛金	20

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,513.49円	1株当たり純資産額	1,758.24円
1株当たり当期純利益金額	175.50円	1株当たり当期純利益金額	258.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益金額（百万円）	5,809	9,299
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	5,809	9,299
期中平均株式数（株）	33,101,017	36,039,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	591	612	2.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,179	11,883	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,085	995	5.03	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,288	21,698	0.94	平成27年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,662	2,082	5.13	-
その他有利子負債				
未払金(割賦)	10,627	14,238	0.84	-
長期未払金(割賦)	27,446	36,324	0.81	平成27年～32年
合計	80,881	87,834	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,210	6,600	3,193	1,468
リース債務	1,309	476	230	66
長期未払金	12,820	10,839	7,545	4,068

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	33,148	64,212	92,657	125,555
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,698	9,830	12,368	15,869
四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,346	5,651	7,194	9,299
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	92.86	156.82	199.63	258.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	92.86	63.96	42.82	58.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,828	25,752
受取手形	1,332,238	1,336,401
売掛金	115,669	118,329
有価証券	350	350
商品及び製品	343	327
未成工事支出金	20	50
建設機材	3,954	6,566
原材料及び貯蔵品	113	130
前払費用	241	258
繰延税金資産	721	469
短期貸付金	1316	1240
その他	1212	1240
貸倒引当金	191	124
流動資産合計	52,819	58,992
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	41,695	49,391
建物	5,567	5,594
構築物	1,019	1,134
機械及び装置	536	576
車両運搬具	9	8
工具、器具及び備品	160	227
土地	28,958	30,534
建設仮勘定	31	254
有形固定資産合計	77,977	87,719
無形固定資産		
ソフトウェア	136	77
のれん	19	0
電話加入権	52	52
無形固定資産合計	208	129
投資その他の資産		
投資有価証券	4,868	5,766
関係会社株式	3,921	4,864
出資金	12	12
関係会社長期貸付金	12,468	12,401
破産更生債権等	92	45
長期前払費用	21	25
保険積立金	27	25
差入保証金	825	869
その他	52	57
貸倒引当金	1,621	1,094
投資損失引当金	461	1,031
投資その他の資産合計	10,207	11,941
固定資産合計	88,393	99,791
資産合計	141,213	158,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 12,892	1 14,114
買掛金	1 3,813	1 4,443
1年内返済予定の長期借入金	10,190	10,103
未払金	1 10,242	1 13,265
未払費用	453	474
未払法人税等	2,599	3,244
未払消費税等	81	616
預り金	198	223
賞与引当金	529	544
設備関係支払手形	542	748
その他	115	128
流動負債合計	41,660	47,906
固定負債		
長期借入金	21,703	17,684
長期未払金	1 24,280	1 31,672
繰延税金負債	120	407
資産除去債務	141	145
固定負債合計	46,246	49,909
負債合計	87,906	97,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金		
資本準備金	14,773	14,773
その他資本剰余金	143	143
資本剰余金合計	14,916	14,916
利益剰余金		
利益準備金	1,375	1,375
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19	19
別途積立金	15,731	19,731
繰越利益剰余金	6,119	9,399
利益剰余金合計	23,246	30,526
自己株式	48	56
株主資本合計	51,767	59,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,539	1,928
評価・換算差額等合計	1,539	1,928
純資産合計	53,307	60,968
負債純資産合計	141,213	158,784

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高		
レンタル売上高	60,381	69,808
商品売上高	20,978	24,492
売上高合計	1 81,360	1 94,301
売上原価		
レンタル売上原価	40,190	45,849
商品売上原価		
商品期首たな卸高	225	343
当期商品仕入高	16,188	17,896
他勘定受入高	2 247	2 355
合計	16,661	18,595
商品期末たな卸高	343	327
商品評価損	-	0
商品売上原価	16,318	18,268
売上原価合計	1 56,508	1 64,117
売上総利益	24,852	30,183
販売費及び一般管理費		
販売運賃	77	80
車両費	198	206
広告宣伝費	167	171
貸倒引当金繰入額	48	-
役員報酬	93	94
給料及び手当	6,530	6,888
賞与	1,476	1,625
賞与引当金繰入額	529	544
退職給付費用	258	270
旅費及び交通費	374	382
保険料	180	167
通信費	276	280
修繕費	138	142
消耗品費	415	405
水道光熱費	278	294
租税公課	438	473
福利厚生費	1,257	1,381
減価償却費	672	701
賃借料	1,634	1,729
その他	880	911
販売費及び一般管理費合計	15,925	1 16,749
営業利益	8,926	13,433
営業外収益		
受取利息	36	42
有価証券利息	0	0
受取配当金	57	97
受取賃貸料	240	288
受取保険金	35	32
受取報奨金	35	41
受取出向料	88	93
災害損失引当金戻入額	6	-
投資損失引当金戻入額	-	65
貸倒引当金戻入額	-	528
その他	212	212
営業外収益合計	1 714	1 1,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業外費用		
支払利息	355	264
手形売却損	38	32
貸倒引当金繰入額	176	5
投資損失引当金繰入額	11	634
その他	197	349
営業外費用合計	1,779	1,1286
経常利益	8,861	13,550
特別利益		
固定資産売却益	30	34
投資有価証券売却益	1	-
補助金収入	7	0
その他	0	0
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除売却損	479	4187
投資有価証券評価損	187	-
関係会社株式評価損	200	-
特別損失合計	467	187
税引前当期純利益	8,402	13,368
法人税、住民税及び事業税	3,743	4,859
法人税等調整額	256	327
法人税等合計	3,486	5,187
当期純利益	4,916	8,181

【レンタル売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
賃借料		16,967	42.2	18,888	41.2
修理費		3,857	9.6	4,432	9.7
運賃		6,536	16.3	7,136	15.6
減価償却費	2	9,793	24.4	12,009	26.2
消耗品費		1,068	2.6	971	2.1
その他	3	1,967	4.9	2,411	5.2
合計		40,190	100.0	45,849	100.0

(注) 1	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
2	レンタル用資産減価償却費9,459百万円、及び建設機材減価償却費333百万円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費11,431百万円、及び建設機材減価償却費577百万円を計上しております。
3	その他のうち主なものは、租税公課676百万円、保険料657百万円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息182百万円であります。	その他のうち主なものは、租税公課781百万円、保険料748百万円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息234百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,696	10,817	143	10,960	1,375	19	13,731	3,859	18,986
当期変動額									
新株の発行	3,956	3,956		3,956					-
別途積立金の積立				-			2,000	2,000	-
剰余金の配当				-				656	656
当期純利益				-				4,916	4,916
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	3,956	3,956	-	3,956	-	-	2,000	2,259	4,259
当期末残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	19	15,731	6,119	23,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27	39,616	336	336	39,952
当期変動額					
新株の発行		7,912			7,912
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		656			656
当期純利益		4,916			4,916
自己株式の取得	20	20			20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,203	1,203	1,203
当期変動額合計	20	12,151	1,203	1,203	13,354
当期末残高	48	51,767	1,539	1,539	53,307

当事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	19	15,731	6,119	23,246
当期変動額									
新株の発行				-					-
別途積立金の積立				-			4,000	4,000	-
剰余金の配当				-				901	901
当期純利益				-				8,181	8,181
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,000	3,280	7,280
当期末残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	19	19,731	9,399	30,526

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48	51,767	1,539	1,539	53,307
当期変動額					
新株の発行		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		901			901
当期純利益		8,181			8,181
自己株式の取得	8	8			8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			389	389	389
当期変動額合計	8	7,272	389	389	7,661
当期末残高	56	59,039	1,928	1,928	60,968

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法

ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル用資産 2～15年

建物 2～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

投資損失引当金

子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事
工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
短期金銭債権	1,160百万円	1,140百万円
短期金銭債務	691百万円	1,023百万円
長期金銭債権	2,468百万円	2,401百万円
長期金銭債務	147百万円	153百万円

2. 保証債務

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
従業員の銀行借入金に対する連帯保証(株北洋銀行他)	26百万円	30百万円
連結子会社(株カンキ)の借入債務に対する債務保証	126百万円	-百万円
連結子会社(東洋工業株)の借入債務に対する債務保証	-百万円	250百万円
連結子会社(上海金和源建设工程有限公司)の借入債務に対する債務保証	106,965千人民元 (1,732百万円)	68,023千人民元 (1,216百万円)
連結子会社(上海金和源建设工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	164,962千人民元 (2,672百万円)	127,701千人民元 (2,283百万円)
非連結子会社(株K Gフローテクノ)の借入債務に対する債務保証	160百万円	160百万円
非連結子会社(株K Gフローテクノ)の割賦支払に対する債務保証	11百万円	-百万円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	16,120千香港\$ (204百万円)	13,930千香港\$ (196百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	102千米\$ (10百万円)	53千米\$ (5百万円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	2,981千星\$ (237百万円)	2,434千星\$ (208百万円)
計	5,181百万円	4,350百万円

3 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
受取手形	6,277百万円	3,906百万円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
受取手形	1,281百万円	707百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当事業年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
営業取引	5,344百万円	6,039百万円
営業取引以外の取引高	311百万円	379百万円

2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当事業年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
レンタル用資産	238百万円	347百万円
建設機材	9百万円	8百万円
計	247百万円	355百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年11月1日	(自	平成25年11月1日
	至	平成25年10月31日)	至	平成26年10月31日)
建物		0百万円		- 百万円
構築物		- 百万円		1百万円
機械及び装置		- 百万円		2百万円
車両運搬具		0百万円		0百万円
工具、器具及び備品		- 百万円		0百万円
計		0百万円		4百万円

4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年11月1日	(自	平成25年11月1日
	至	平成25年10月31日)	至	平成26年10月31日)
(固定資産売却損)				
機械及び装置		0百万円		- 百万円
工具、器具及び備品		0百万円		- 百万円
(固定資産除却損)				
レンタル用資産		43百万円		35百万円
建物		5百万円		15百万円
構築物		4百万円		9百万円
機械及び装置		1百万円		4百万円
車両運搬具		- 百万円		0百万円
工具、器具及び備品		21百万円		3百万円
土地		1百万円		- 百万円
ソフトウェア		- 百万円		118百万円
計		79百万円		187百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額は子会社株式3,921百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額は子会社株式4,770百万円、関連会社株式94百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	747百万円	401百万円
賞与引当金	199百万円	192百万円
減価償却費	430百万円	439百万円
減損損失	210百万円	210百万円
投資損失引当金	164百万円	364百万円
関係会社株式評価損	250百万円	250百万円
投資有価証券評価損	282百万円	134百万円
その他	390百万円	416百万円
繰延税金資産小計	2,676百万円	2,408百万円
評価性引当額	1,206百万円	1,260百万円
繰延税金資産合計	1,470百万円	1,147百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	839百万円	1,055百万円
その他	28百万円	30百万円
繰延税金負債合計	868百万円	1,086百万円
繰延税金資産の純額	601百万円	61百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	721百万円	469百万円
固定負債 - 繰延税金負債	120百万円	407百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	1.2%	0.8%
評価性引当額の増減	1.5%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.3%
その他	0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	38.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年11月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.7%から35.3%になります。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が37百万円減少し、当年度に計上された法人税等調整額が37百万円増加したことにより、当期純利益が37百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
レンタル用資産	41,695	19,512	384	11,431	49,391	52,249
建物	5,567	451	16	409	5,594	9,921
構築物	1,019	278	9	153	1,134	4,272
機械及び装置	536	124	6	79	576	4,289
車両運搬具	9	3	0	3	8	100
工具、器具及び備品	160	128	3	58	227	740
土地	28,958	1,576	-	-	30,534	-
建設仮勘定	31	1,167	944	-	254	-
有形固定資産計	77,977	23,243	1,365	12,136	87,719	71,574
無形固定資産						
のれん	19	-	-	19	0	-
ソフトウェア	136	118	133	44	77	-
電話加入権	52	-	-	-	52	-
無形固定資産計	208	118	133	64	129	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	台数	金額(百万円)
レンタル用資産	掘削、運搬、積込、締固め機械類	4,379	10,992
	高所、運搬作業用車両系機械類	1,816	3,993
	発電、溶接機械類	2,217	1,975
	仮設ハウス、トイレ類	4,236	1,843
	基礎、トンネル工事用機械類	196	595
	その他	144	112
建物	岩見沢営業所	-	179
	浦安営業所	-	64
構築物	岩見沢営業所	-	130
機械及び装置	岩見沢営業所	-	30
工具、器具及び備品	本社ビル	-	90
土地	羽田営業所	-	1,112
	郡山営業所	-	387

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	金額(百万円)
レンタル用資産	販売	347

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,813	1,219	1,813	1,219
賞与引当金	529	544	529	544
投資損失引当金	461	634	65	1,031

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL： https://www.kanamoto.ne.jp
株主に対する特典	10月31日現在の株主名簿に記録された株主のうち、10単元(1,000株)以上を保有する株主に対し、一律3,000円相当のカタログギフトを贈呈いたします。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成25年11月15日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成26年1月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第49期)(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)平成26年1月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年1月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第50期第1四半期)(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)平成26年3月14日関東財務局長に提出

(第50期第2四半期)(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)平成26年6月12日関東財務局長に提出

(第50期第3四半期)(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)平成26年9月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年1月31日関東財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年1月29日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナモトの平成26年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カナモトが平成26年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年1月29日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモトの平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。